

生成AI・AIエージェントがもたらす知財業務の構造転換 —「AIファースト」時代に、知財プロフェッショナルはどこへ軸足を移すか—

萬 秀憲



1. はじめに

生成AIの登場から3年余りが経過し、企業知財部門におけるAI活用は「導入するか否か」を論じる段階を終え、「業務をどう再設計するか」を問う段階に入りました。汎用生成AIの利用率は9割を超え、知財専用ツールの導入も半数に達する一方で、活用の深度や効果測定の間では企業間・部門間の差が急速に拡大しています。

この変化は、出願・権利化といった知財部門内部の業務にとどまりません。ライセンス交渉や契約実務など、当事者間の分析力の差が結果を左右してきた領域にこそ、より本質的な影響が及びます。生成AI・DXは個別業務の効率化ツールである以前に、知財業務が暗黙のうちに置いてきた「前提」そのものを書き換える技術だからです。

本稿では、筆者が複数業種の知財部門を横断的に支援してきた経験と、知財・無形資産ガバナンス協会 生成AI活用推進協議会での活動を踏まえ、まず企業知財部門における生成AI活用の現状を概観します。そのうえで、生成AIおよびAIエージェントの急速な進化が知財業務にもたらす構造変化を、(1) 業務の「前提コスト」の崩壊、(2) 情報の非対称性の解消、(3) 業務の起点の転換 (AIファースト)、(4) ガバナンス、という4つの視点から論じ、知財プロフェッショナルが今後どこへ軸足を移すべきかを考察します。個別業務の効率化テクニックではなく、知財業務そのものの地殻変動を対象とすることを、あらかじめお断りしておきます。

2. 企業知財部門における生成AI活用の現状

表1は、2026年1月および5月時点における企業知財部門の生成AI活用状況について、筆者がセミナー・研究会等の機会を通じて把握した概況を整理したものです¹⁾。厳密な統計調査ではなく傾向値である点に留意が必要ですが、実務感覚とも整合する像が浮かび上がります。

表1 企業知財部門における生成AI活用の概況 (2026年1月・5月時点)

項目	区分	回答割合
ツール導入状況	汎用生成 AI	90%以上
	知財専用 AI ツール	50～60%
	自社専用 AI 環境	15～30%
活用レベル (自社認識)	Lv1：個人的利用	10～30%
	Lv2：一部業務で利用	50～70%
	Lv3：日常業務で標準利用	10%程度
	Lv4：高度な自動化・戦略的活用	10%未満
効果測定の状況	測定していない	50～70%
	一部測定している	30～50%
	定常的に測定している	5%未満

(出所) 筆者調べ¹⁾。セミナー・研究会等でのアンケート・ヒアリングに基づく傾向値。

第一に、汎用生成AIはすでに9割以上の知財部門に普及しました。もはや「使っているか」は論点ではありません。他方、知財専用AIツールは5～6割、自社データを組み込んだ自社専用環境となると1割半から3割にとどまります。第二に、活用レベルの自社認識を見ると、過半の企業が「一部業務での利用」(Lv2)で足踏みしており、日常業務への標準的な組み込み(Lv3)は1割程度、高度な自動化・戦略的活用(Lv4)に至っては1割に満たない状況です。第三に、時間削減や品質向上といった効果の測定は、半数以上の部門が「測定していない」と答えています。

すなわち、普及は完了したが定着と成果の可視化はこれからであり、「使う」と「使いこなす」の間に大きな断層が存在します。この断層を放置したまま次節で述べる技術進化が進めば、知財部門間の実力差は不可逆的に開いていくと筆者は見ています。

この断層の背景には、いくつかの実務的な事情があります。まず、知財業務は成果物の品質要求が高く、誤りが権利範囲や契約条件に直結するため、担当者が個人的な下書き支援(Lv1～Lv2)以上に踏み込むことを躊躇しがちです。次に、機密管理ルールが未整備の企業では「入れてよい情報」の線引きが曖昧なまま利用が広がり、かえって部門としての標準化が進みません。さらに、効果測定が行われていないため、投資対効果を経営層に説明できず、専用ツールや自社環境への投資判断が先送りされる、という悪循環です。

逆にいえば、(1)機密区分に応じた利用ルールの明確化、(2)部門標準のユースケース定義、(3)時間削減・品質向上の定点測定、という三点を整えた部門は、Lv3以上へ比較的短期間で移行しています。活用の巧拙は、ツールの優劣よりも、この足回りの整備によって決まりつつあるというのが筆者の実感です。

3. 生成AIの急速な進化とAIエージェントの登場

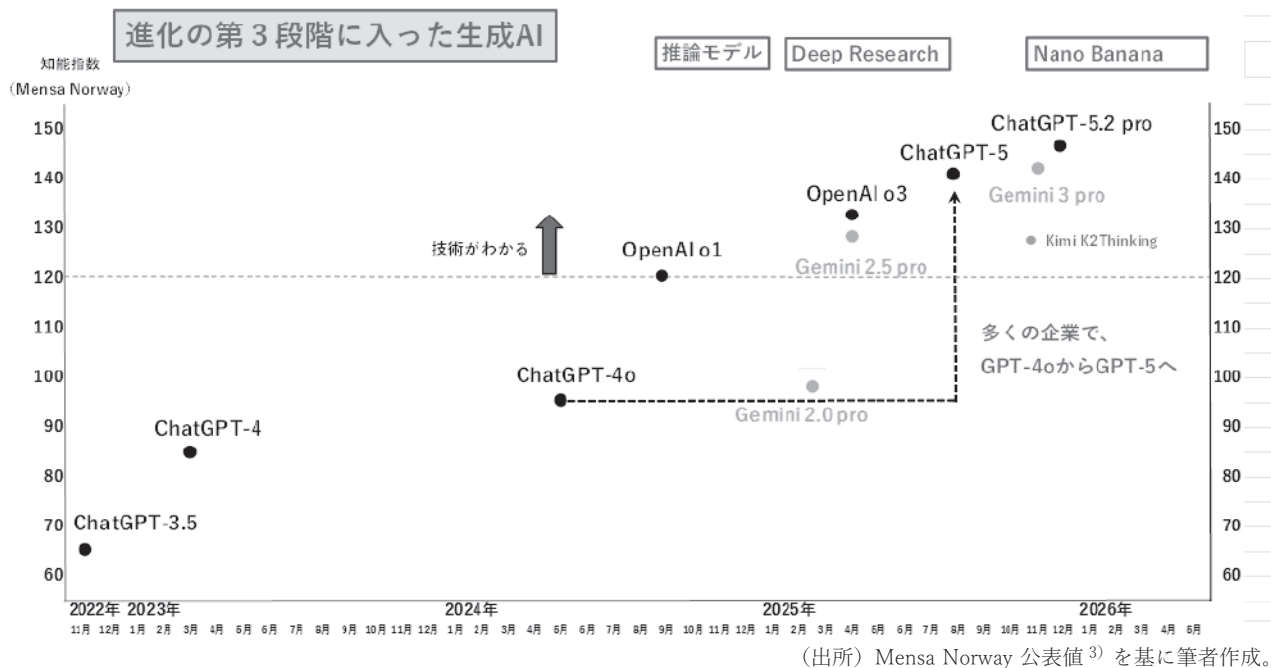
(1)「一強」から熾烈な競争へ

生成AI自体の進化も加速しています。ソフトバンクはAIの進化を8段階で整理し、人間と同等の会話が可能で段階(レベル1)から、博士号レベルの知識(レベル2)、人間の代わりにタスクを実行するエージェント機能(レベル3)を経て、自ら発明を生むAI(レベル4)、組織的に活動するAI(レベル5)へと進み、レベル5までを満たせばAGI(人工汎用知能)、レベル6以降を満たせばASI(超知性)に至るとします²⁾。

図1に示すとおり、主要モデルのIQ(ノルウェーメンサのIQテスト：Mensa Norway IQ Test)は2024年5月のChatGPT-4o(IQ90前後)から、同年9月のOpenAI o1(IQ120)、2025年4月のo3(IQ134)を経て、2025年後半にはGPT-5(IQ148)、Gemini 3 Pro(IQ142)、ChatGPT-5.2 Pro(IQ147)と、人間の上位1%に相当するIQ135のラインを相次いで突破しました。かつてのChatGPT一強の状況は終わり、複数陣営による熾烈な競争が進化をさらに加速させています。現在はエージェント機能を持つレベル3の段階にあり、その先のレベル4「自ら発明を生むAI」が視野に入りつつあることは、知財関係者にとって決して他人事ではありません。

なお、レベル4以降が現実味を帯びれば、AIが関与した発明の取扱い、すなわち発明者性や進歩性判断の基準といった知財制度の根幹に関わる論点が、実務の問題として顕在化してきます。これらは各国で議論が続いており結論を予断できませんが、少なくとも「AIの進化は知財業務のやり方だけでなく、知財制度の前提にも及び得る」という視座は持っておきたいところです。

図1 主要生成 AI モデルの IQ (Mensa Norway IQ Test) の推移



(2)「単作業の道具」から「仕事を任せられる存在」へ

この進化の中で、知財業務にとって決定的に重要なのがAIエージェントの登場です。表2に示すとおり、従来型の生成AI活用は、文献を翻訳する、請求項を形式チェックするといった、人が逐一指示して初めて動く「単作業」の道具でした。これに対しAIエージェントは、「この技術領域の特許ランドスケープを作成せよ」と依頼するだけで、文献収集、請求項の深度分析、市場・競合分析、レポート作成までをプロジェクト全体として自律的に計画・実行し、成果物を返してくるようになります。

表2 従来型の生成 AI 活用と AI エージェントの比較

観点	従来型の生成 AI 活用	AI エージェント
業務の単位	翻訳、形式チェックなど人が指示する「単作業」の処理	「特許ランドスケープを作成せよ」といった業務のかたまり（プロジェクト）の遂行
人の役割	一手ごとに指示・確認を行う操作者	目的・条件を与え、成果物をレビューし最終判断する監督者
処理の流れ	指示→出力→確認の逐次的な繰返し	文献収集→分析→レポート作成までを自律的に計画・実行
位置づけ	作業を速くする道具	仕事を任せられる存在

一手ずつ動かす道具から、仕事のかたまりを任せられる存在へ。ここが大きな転換点です。これに伴い、知財実務家の働き方も、自ら手を動かして成果物を作る姿 (Before) から、AIが作成した一次案をレビューし、最終判断を下す姿 (After) へと重心が移りつつあります。

(3) 用途別に見た現状の到達水準

では、現時点でどこまで使えるのでしょうか。表3は、知財業務の主要領域について、生成AI・AIエージェントの適用状況を筆者なりに評価したものです。特許調査から出願・権利化、知財戦略、意匠・商標、そして渉外・契約に至るまで、ほぼ全業務が「実務投入可」の段階に入ったというのが筆者の評価です。

表3 生成AIの知財実務への応用状況（用途別・筆者評価）

業務領域	主な適用例	現状の到達水準（筆者評価）
特許調査	先行技術調査、無効資料調査、SDI、ランドスケープ分析	実務投入可（中堅レベル）
出願・権利化	明細書・請求項ドラフト、拒絶理由対応案、中間処理支援	実務投入可（中堅レベル）
知財戦略	ポートフォリオ分析、競合分析、IP ランドスケープ	実務投入可（中堅レベル）
意匠・商標	類否検討支援、指定商品・役務の整理、調査	実務投入可（中堅レベル）
渉外・契約	契約書ドラフト・レビュー、クレームチャート作成、翻訳	実務投入可（中堅レベル）

（出所）筆者作成。2026 年前半時点の評価であり、モデルの進化により短期間で変わり得る。

ただし、いずれの領域も現状は「レビュー前提の中堅レベル」にとどまります。経験を積んだ中堅担当者の一次成果物に相当する品質は出せますが、そのまま外部提出や意思決定に使える水準ではなく、専門家による検証が不可欠という意味です。使える範囲は一気に広がりましたが、精度と機密保持の観点から「どう使うか」の設計が欠かせません。この認識を出発点として、次節では知財業務に生じる構造変化を4つの視点から論じます。

4. 知財業務に生じる4つの構造変化

(1) 業務の「前提コスト」が崩れる

知財業務は、調査・分析・ドラフトに時間がかかることを前提に組み立てられてきました。先行技術調査、無効資料収集、明細書ドラフト、契約レビュー、翻訳——「時間がかかるから」を常態として、優先順位づけと絞込みが行われてきたのです。生成AIはこの前提を崩します。

変化は二段階で進みます。第一段階は、今までの業務が速くなることです。上記の作業の所要時間は一気に短縮されます。しかし本質は第二段階、すなわち、これまでコスト的に手をつけられず諦めていた分析が日常になることにあります。広域の特許ランドスケープや競合ポートフォリオの継続的モニタリングは、従来であれば費用対効果の壁に阻まれていましたが、分析コストの激減により定常業務として回せるようになります。その結果、付加価値の所在は「作業をこなすこと」から「何を分析させ、その結果をどう判断するか」へと移ります。

筆者自身の実務でも、この変化は既に現実です。知財AI活用研究会（現・知財DXラボ）では、機械学習を利用したSDI調査の分類精度を、生成AIによる「構造化抄録」の付与と組み合わせることで7割程度から9割超へ引き上げました⁴⁾。従来であれば人手の再分類コストゆえに精度改善を諦めていた領域が、運用の工夫で日常的に改善できる領域に変わった一例です。同様のことが、無効資料調査の網羅性、外国出願前の翻訳品質確認、契約書の条項横断チェックなど、至るところで起き始めています。

(2) 情報の非対称性が「両側から」溶ける——渉外・契約への影響

この変化が最も鋭く現れるのが、渉外・ライセンス契約の領域です。ライセンス交渉は、突き詰めれば情報の非対称性の上に成り立ってきました。相手ポートフォリオの強み・弱み、自社製品の抵触範囲、特許価値——これらを精緻に分析できる側が交渉を有利に進めてきたのであり、分析力はそのまま交渉力でした。

ところが生成AIは、クレームチャート作成、無効資料調査、ランドスケープ分析、特許バリュエーションといった分析作業のコストを従来の数分の一に引き下げます。そして重要なのは、同じことが交渉の相手方にもできるという点です。分析による優位は片側に留まらず、非対称性は両側から溶けていきます。

双方が同水準の分析武装を短期間で整えられるようになれば、交渉の本質は「情報優位を競うゲーム」から「戦略構想力と、人的な信頼・交渉力を競うゲーム」へとシフトします。相手の分析結果を前提に、どのような事業上のストーリーを描き、どの権利の組合せで何を実現するかという構想力、そして合意形成に向けた人的な信頼関係の構築力が、交渉の帰趨を分けるようになります。渉外担当者に求められる能力の重心が変わるのです。

この変化は脅威であると同時に好機でもあります。従来、大規模な分析体制を持てなかった中堅・中小企業や大学・スタートアップにとって、分析の民主化は交渉テーブルでの立場を底上げします。他方、分析力の規模で優位を築いてきた企業は、その優位の源泉を戦略構想力と信頼構築力へ意識的に移し替える必要があります。

(3)「AIファースト」——業務の起点が変わる

第三の変化は、業務設計の思想そのものに関わります。「AIファースト」とは、既存業務にAIを“足す”ことではありません。業務設計の起点をAIに置き、人間は最終判断と例外処理に回るという発想の転換です。その際に有用なのが、表4に示す自動化段階の整理です。人が逐一確認するHITL、要所でのみ介在するHOTL、監督に専念するHOOTLという3段階を業務ごとに使い分け、どの業務をどの段階に置くかを意識的に「設計し直す」ことが求められます。

表4 自動化の3段階と知財業務への適用イメージ

段階	人の関与	知財業務での適用イメージ
HITL (Human in the Loop)	人が逐一確認・承認する	明細書ドラフト、拒絶理由対応案など権利内容に直結する業務
HOTL (Human on the Loop)	人は要所でのみ介在する	先行技術調査、SDI 配信、契約書の一次レビューなど
HOOTL (Human out of the Loop)	人は監督に専念する	定型的なウォッチング、期限管理、社内照会への一次回答など

(出所) 筆者作成。適用イメージは各社の機密管理体制・品質要求により異なる。

ここで重要なのは、三つの段階に優劣はなく、業務の性質に応じた使い分けが本質だという点です。権利内容や契約条件に直結する業務は当面HITLに置く一方、定型性の高い監視業務はHOOTLへ移し、浮いた人的資源を上流の判断業務に振り向けます。この配置の設計こそが、AIファースト時代の知財マネジメントの中核になります。

この設計を突き詰めれば、知財部門の定義自体が変わります。「自ら調べ、自ら分析する部門」から、「AIに調べさせ、分析させ、判断を担う部門」への再定義です。変化は出願→権利化→活用→係争という知財バリューチェーン全体に及びます。特許ポートフォリオについても、防衛的に“貯め込む”発想から、事業戦略から逆算し、AIで継続的に棚卸し・選別する発想への転換が進むでしょう。年に一度の棚卸しではなく、事業環境の変化に応じた継続的な選別が、コスト面でも現実的になるからです。

(4) 最大の論点は「ガバナンス」

ただし、知財業務には固有の壁があり、使い方を誤れば効率化どころか重大な事故を招きます。リスクは大きく三つに整理できます。第一に情報管理の事故です。未公開発明や秘密保持義務の対象となる情報を、利用条件を確認せずに外部AIサービスへ入力すれば、秘密情報の漏えい、営業秘密性の喪失、契約違反等を招くおそれがあります。さらに、入力情報に第三者がアクセス可能な状態となった場合には、特許出願前の公開として新規性に影響する可能性も否定できません。第二に品質の毀損です。ハルシネーション(もっともらしい誤情報)を含む出力を、検証を経ずにそのまま権利化や経営判断に持ち込むリスクは常に存在します。第三に入力データの権利処理です。AIに学習・参照させるデータの著作権や契約上の取扱い、従来の知財管理にはなかった新しい論点であり、実務上の整理はなお発展途上にあります。

これらのリスクは、それぞれ性質が異なる点に注意が必要です。情報管理の事故は利用環境とルールの問題であり、契約形態(入力データを学習に使わない設定等)と機密区分ごとの利用可否の明確化によって相当程度制御できます。品質の毀損は業務プロセスの問題であり、前述のHITL / HOTLの設計、すなわち人の検証をどこに置かで対処します。入力データの権利処理は法的整理の問題であり、著作権法上の扱いや契約実務の議論の進展を注視しつつ、当面は保守的な運用を取らざるを得ません。

いずれも一社の工夫だけで完結する問題ではありません。だからこそ、「どこまで・どう使うか」に関する業界としての共通規範が必要になります。筆者が共同代表を務める生成AI活用推進協議会が取り組んでいるのは、まさにこの“安全に使うための土台づくり”です。ガバナンスは活用のブレーキではなく、思い切ってアクセルを踏むための前提条件と捉えるべきです。

5. おわりに——「人にしかできない上流」へ

本稿で述べてきた構造変化を、知財プロフェッショナルの側から捉え直せば、結論は明快です。AIファースト時代の知財プロフェッショナルとは、AIに仕事を奪われる存在ではありません。AIを使いこなし、上流へ軸足を移す存在です。

ここでいう上流とは、第一に「戦略」——何を分析させ、どの事業仮説を検証するかを構想すること。第二に「判断」——AIの出力を検証し、権利化・交渉・投資の意思決定を担うこと。第三に「信頼」——交渉相手や社内外の関係者との人的な信頼関係を築くことです。分析の民主化が進むほど、この三つの価値は相対的に高まります。

誤解のないように付言すれば、これは下流の実務が不要になるという意味ではありません。明細書の最終品質を見極める力、無効論の筋の良し悪しを嗅ぎ分ける力、契約条項の落とし穴を見抜く力——こうした実務の目利き力があってはじめて、AIの出力を検証し判断を下すことができます。上流へ移るとは、実務能力を土台としたうえで、時間の使い方の重心を構想と判断と関係構築に移す、ということです。

現状はなお、表1に見たとおり「使う」と「使いこなす」の断層が大きいです。しかし図1に示した進化の速度を踏まえれば、様子見の猶予は長くありません。個々の実務家には自らの業務をHITL・HOTL・HOOTLの物差しで棚卸しすることを、組織には効果測定とガバナンス整備を車の両輪として進めることを、そして業界には共通規範づくりへの参画を、それぞれ提案して本稿の結びとしたいと思います。

注記

- 1) 表1の数値は、筆者がセミナー・研究会等の機会を通じて実施したアンケート・ヒアリング(2026年1月・5月)に基づく傾向値であり、統計的に管理された調査によるものではない。
- 2) 「ソフトバンク孫正義が熱弁した「OpenAI o1」と超知性。ただしSVFの出資有無の言及なし」
<https://www.businessinsider.jp/article/294639/>
- 3) 本スコアは特定のテスト環境 (Mensa Norway IQ Test) における推定値である。
<https://www.trackingai.org/home>に定期的に新モデルの推定値がアップされている。
- 4) 知財AI活用研究会 (現・知財DXラボ) における筆者らの取組み。詳細は同研究会の公表資料を参照されたい。

